

平成29年度行政事業レビューシート（法務省）

事業名	法務省職員に対する研修			担当部局庁	法務総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 野原 一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第37号 法務省組織令第62条, 第63条第1項第2号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、制度改革に伴う業務内容の変化や行政課題の複雑多様化に対応できるよう、職務上必要な研修を実施する。これによって、職員個々の実務能力や管理能力を向上させ、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象となる法務省の職員は、検察庁職員、法務局職員、保護局関係職員、入国管理局関係職員であり、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に研修を実施している。このうち、検察官を除いた新任職員及び中堅職員を対象とする研修については、検察庁、法務局等に委嘱して全国に8か所ある支所で実施し、検察官に対する研修、専門性の高い研修、幹部職員に対する研修については、本所において、具体的なカリキュラムを策定して実施している。また、研修の実施に必要な研修教材の整備を行っている。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	367	366	349	356	392		
		補正予算	-	30	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		367	396	349	356	392		
	執行額		342	350	333	-			
執行率(%)		93%	88%	95%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	88%	95%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	281	300	研修計画見直しに伴う増					
	研修所庁費	57	74	実績反映に伴う減, 研修の充実化に伴う増					
	諸謝金	16	16						
	庁費	2	2						
	-	-	-						
計		356	392						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	毎年度、研修参加者の満足度を前年度実績にする。	研修参加者のアンケートによる満足度	成果実績	%	96.1	98	96.5	-	-
			目標値	%	96.5	96.1	98	96.5	-
			達成度	%	99.6	102	98.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研修アンケート集計表								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	研修参加者の延人日		活動実績	千人日	119	111	115	-	-
			当初見込み	千人日	122	122	120	121	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	年度執行額/延人日		単位当たりコスト	円	2,874	3,153	2,896	2,942	
			計算式	千円/千延人日	342,000/119	350,000/111	333,000/115	356,000/121	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-										
	施策	-										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
	項目				評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	行政サービス等の質の向上に寄与する事業目的である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	専門性の高い事業内容であるため困難である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				-	-						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。 なお、支出先の選定においては、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、公告期間の延長など一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより競争性の確保に努めている。 また、一部性質随契となったものがあるが、公募を行うことにより競争性の確保に努めている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	一般競争入札実施によりコスト削減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的達成のため必要なものに限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	管理演習等科目業務委託契約において、一部の地方研修で行う講習業務も含めた調達を実施し、コスト削減等を図っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は成果目標に十分見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	当初見込みとほぼ同程度の実績となっており、見込みに見合ったものであると認められる。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	研修教材等の成果物は十分に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-						
	所管府省名	事業番号	事業名									
					-							

点検・改善結果	点検結果	本事業は、法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁を除く。)に対して、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に研修を実施しているものであるところ、成果目標の達成度のとおり、効果的な研修が実施されていると認められる。延人日当たりのコストは、近年、3,000円程度で推移し、効率的な研修が実施されているものと考えられる。
	改善の方向性	今後も引き続き、実施した研修の内容を検証し、その検証結果や現場のニーズを踏まえた研修カリキュラムを企画・構成するとともに、組織的な情報の蓄積、スキル習得により、外部講師(外部委託)から内部講師への変更など効果的かつ効率的な研修を行える手法等を精査することで、職員個々の実務能力・管理能力を向上させ、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする職務上必要な研修を実施することとしたい。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

各種調達について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

印刷製本費について実績反映により経費の縮減を図った。(▲1百万円)

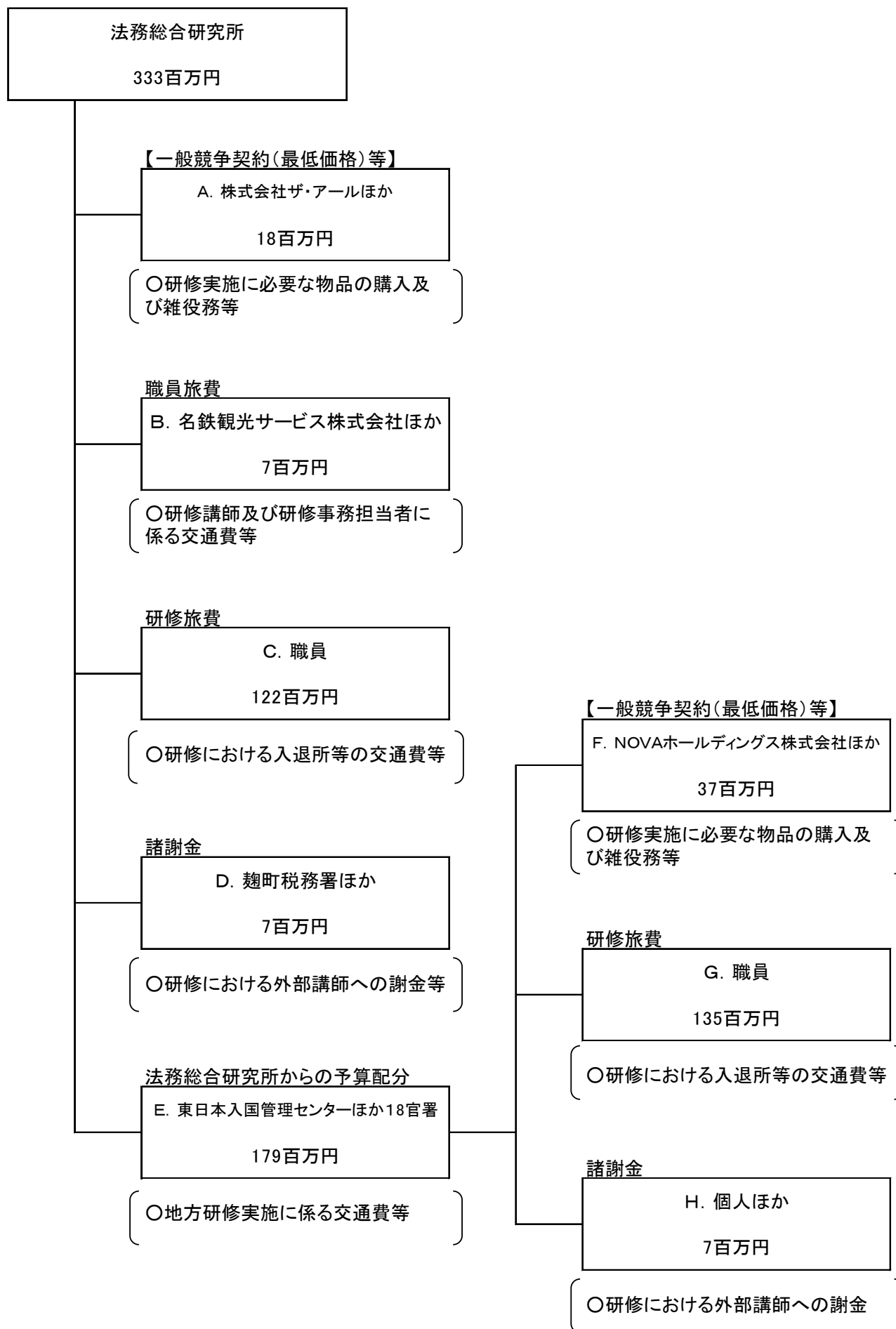
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0072	平成23年度	0068	平成24年度	0075		
平成25年度	0090	平成26年度	0074	平成27年度	0071		
平成28年度	0070						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社ザ・アール			B.名鉄観光サービス株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	研修の外部委託	10	内国旅費	旅費業務アウトソーシングによる代理受領	2
	計		10	計		2
	C.職員J			D.麴町税務署		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.東日本入国管理センター			F.NOVAホールディングス株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	地方研修実施に係る交通費等	59	雑役務費	研修の外部委託	6
計		59	計		6	
G.職員T			H.個人I			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ザ・アール	1010001017933	研修の外部委託	10	一般競争契約 (最低価格)	1	82.3%	-
2	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	研修の外部委託	4	一般競争契約 (最低価格)	2	93.3%	-
3	株式会社ブルーホップ	6010001056290	研修用教材の印刷	3	一般競争契約 (最低価格)	3	54.7%	-
4	朝日梱包株式会社	9010601040880	研修用教材の梱包発送業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	4	83.3%	-
5	株式会社ゼック	2011301003787	研修に係る物品の購入等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	セントラルスポーツ株式会社	5010001048124	研修の外部委託	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社東京書技房	7010001099719	研修に係る表彰状の印刷	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	89.6%	-
8	株式会社東京書技房	7010001099719	研修に係る物品の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社秋山商会	8010001036398	研修に係る物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社サンポー	1010401011569	研修に係る物品の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社キタジマ	5010601023501	研修に係る修了証書の印刷	0	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費業務アウトソーシングによる代理受領	2	その他	-	-	
2	職員A	-	研修に係る交通費等	0.3	その他	-	-	
3	職員B	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
4	職員C	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
5	職員D	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
6	職員E	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
7	職員F	-	研修に係る交通費等	0.1	その他	-	-	
8	職員G	-	研修に係る交通費等	0.1	その他	-	-	
9	職員H	-	研修に係る交通費等	0.1	その他	-	-	
10	職員I	-	研修に係る交通費等	0.1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員J	-	研修における入退所等の交通費等	0.3	その他	-	-	
2	職員K	-	研修における入退所等の交通費等	0.3	その他	-	-	
3	職員L	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	その他	-	-	
4	職員M	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	その他	-	-	
5	職員N	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	その他	-	-	
6	職員O	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	その他	-	-	
7	職員P	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	その他	-	-	
8	職員Q	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	その他	-	-	
9	職員R	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	その他	-	-	
10	職員S	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	麴町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.6	その他	-	-	
2	個人A	-	講師への謝金	0.3	その他	-	-	
3	個人B	-	講師への謝金	0.3	その他	-	-	
4	個人C	-	講師への謝金	0.2	その他	-	-	
5	個人D	-	講師への謝金	0.2	その他	-	-	
6	個人E	-	講師への謝金	0.2	その他	-	-	
7	個人F	-	講師への謝金	0.2	その他	-	-	
8	公益社団法人被害者支援都民センター	9011105004612	講師への謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人G	-	講師への謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人H	-	講師への謝金	0.1	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本入国管理センター	-	地方研修実施に係る交通費等	59	その他	-	-	-
2	東京高等検察庁	6000012140002	地方研修実施に係る交通費等	23	その他	-	-	-
3	東京法務局	-	地方研修実施に係る交通費等	14	その他	-	-	-
4	名古屋高等検察庁	4000012140004	地方研修実施に係る交通費等	13	その他	-	-	-
5	大阪高等検察庁	5000012140003	地方研修実施に係る交通費等	11	その他	-	-	-
6	福岡高等検察庁	2000012140006	地方研修実施に係る交通費等	9	その他	-	-	-
7	仙台高等検察庁	1000012140007	地方研修実施に係る交通費等	6	その他	-	-	-
8	大阪入国管理局	-	地方研修実施に係る交通費等	6	その他	-	-	-
9	大阪法務局	-	地方研修実施に係る交通費等	6	その他	-	-	-
10	名古屋法務局	-	地方研修実施に係る交通費等	5	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NOVAホールディングス株式会社	2010001139553	研修の外部委託	6	一般競争契約 (最低価格)	2	82.1%	-
2	株式会社日興商会	1140001050558	研修に係る物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社日興商会	1140001050558	研修に係る物品の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	6	62.6%	-
4	荒川沖ハイヤー株式会社	1050001008838	研修に係る送迎業務	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	株式会社福助屋	3290001016237	研修に係る物品の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	6	79.4%	-
6	株式会社福助屋	3290001016237	研修に係る物品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	大丸株式会社	5430001009629	研修に係る物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社ヤマダ電機	4070001011201	研修に係る物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	一般社団法人日本産業カウンセラー協会	6010405001009	研修の外部委託	1	一般競争契約 (最低価格)	2	80.8%	-
10	平出商事株式会社	8050001029068	研修に係る物品の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
11	平出商事株式会社	8050001029068	研修に係る物品の購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	4	84.6%	-
12	ジャトー株式会社	6120001072913	研修に係る物品の購入	0.9	一般競争契約 (最低価格)	6	46.7%	-
13	株式会社三省堂書店	7010001016830	研修に係る物品の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員T	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	--	
2	職員U	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	--	
3	職員V	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	--	
4	職員W	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	--	
5	職員X	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	--	
6	職員Y	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	--	
7	職員Z	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	--	
8	職員AA	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	--	
9	職員AB	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	--	
10	職員AC	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人I	-	講師への謝金	0.4	その他	-	--	
2	個人J	-	講師への謝金	0.4	その他	-	--	
3	個人K	-	講師への謝金	0.3	その他	-	--	
4	個人L	-	講師への謝金	0.3	その他	-	--	
5	個人M	-	講師への謝金	0.3	その他	-	--	
6	個人N	-	講師への謝金	0.3	その他	-	--	
7	個人O	-	講師への謝金	0.3	その他	-	--	
8	個人P	-	講師への謝金	0.2	その他	-	--	
9	株式会社ホロス人材 開発研究所	4011101039443	講師への謝金	0.2	その他	-	--	
10	弁護士法人興和法 律事務所	8120005012194	講師への謝金	0.2	その他	-	--	